

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	H I R A N O T E C S E E D C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松 葉 茂 美
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 定 安 一 男
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務担当 定 安 一 男
【縦覧に供する場所】	株式会社ヒラノテクシード東京支店 （東京都中央区日本橋本町4丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,146,955	7,084,822	28,504,939
経常利益 (千円)	3,384,661	455,915	3,647,168
四半期(当期)純利益 (千円)	2,033,990	324,923	2,117,242
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	2,071,022	410,842	2,145,695
純資産額 (千円)	19,948,410	20,014,309	19,694,901
総資産額 (千円)	33,187,634	26,565,318	29,313,580
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	135.20	21.60	140.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.04	75.34	67.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,910	2,307,497	3,716,719
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,513	2,510,528	343,894
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,545	500,048	54,580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,696,872	8,215,921	13,533,995

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	107.99	18.67

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で消費税増税に伴う駆け込み需要の反動なども影響し、消費が落ち込みましたが、内需の下支えや雇用情勢が安定していることから景気は概ね回復基調となりました。しかし、後半には為替が急激に変動する場面もあり、円安に伴う原材料や燃料の価格高騰が企業業績に影響を与えるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、海外において欧米では先進国を中心として景気は回復傾向にありますが、アジア経済では、経済成長の鈍化や設備過剰も懸念されるなど、不安定な状況であり、当社の業界における新規設備投資も依然として本格的な回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に価値ある技術を創出し続けるべく、徹底した品質の管理のもと「構造の変化に迅速に対応」をスローガンにコスト・技術・ものづくりにおける改革のスピードアップを推し進めてまいりましたが、昨年来の受注環境悪化等の要因により売上高は低調となり、利益につきましてもコスト改善による原価率低減効果はあったものの低調に推移いたしました。

受注状況につきましては、厳しい受注環境のもとではありますが、光学機能性フィルム製造装置や粘着テープ塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,084百万円（前年同期比64.8%減）となり、利益面では営業利益は420百万円（前年同期比87.4%減）、経常利益は455百万円（前年同期比86.5%減）、四半期純利益は324百万円（前年同期比84.0%減）となりました。

受注残高につきましては、10,214百万円（前期末比14.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（塗工機関連機器）

当セグメントは、光学機能性フィルム製造装置関連を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は3,942百万円（前年同期比15.4%増）となりました。また、セグメント利益は295百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

受注残高につきましては、6,176百万円（前期末比9.8%減）となりました。

（化工機関連機器）

当セグメントは、電気・電子部材向け成膜装置を中心に低調に推移いたしました。

前期好調であった真空薄膜装置の反動もあり、売上高・利益共に大きく減少いたしました。

その結果、売上高は2,541百万円（前年同期比84.5%減）となりました。また、セグメント利益は358百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

受注残高につきましては、3,733百万円（前期末比18.1%減）となりました。

（その他）

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っております。

売上高は600百万円（前年同期比80.3%増）となりました。また、セグメント利益は140百万円（前年同期比86.9%増）となりました。

受注残高につきましては、304百万円（前期末比38.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、期首残高よりも5,318百万円減少し、8,215百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは2,307百万円(前年同期は124百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が455百万円になったこと及び、売上債権が526百万円、たな卸資産が359百万円それぞれ増加したこと、未払消費税等が363百万円減少したこと、法人税等を1,363百万円支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは2,510百万円(前年同期は532百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金を601百万円預入れ、有形固定資産の取得により508百万円支出し、有価証券の取得により3,075百万円支出があったこと及び、有価証券を売却したことにより2,112百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは500百万円(前年同期は138百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入の約定弁済を270百万円行ったこと、また、配当金の支払を255百万円行ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、161百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	3,546,401	+23.7
化工機関連機器	1,939,810	85.0
その他	425,981	+85.7
合計	5,912,194	63.1

- (注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	3,273,298	42.0	6,176,260	9.8
化工機関連機器	1,714,058	51.1	3,733,629	18.1
その他	406,740	25.4	304,379	38.9
合計	5,394,097	44.3	10,214,268	14.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	3,942,780	+15.4
化工機関連機器	2,541,195	84.5
その他	600,846	+80.3
合計	7,084,822	64.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等であります。

また、その資金は、主として自己資金により充当し、金融機関からの借入による資金調達を必要に応じて実施することで金融費用を低減するよう努めております。

総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,748百万円減少し、26,565百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,152百万円減少し、19,899百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が349百万円、仕掛品が345百万円それぞれ増加する一方、現金及び預金が1,821百万円、有価証券が1,932百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ403百万円増加し、6,665百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が424百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,726百万円減少し、5,479百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が352百万円、未払法人税等が1,264百万円、前受金が177百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、1,071百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が184百万円、退職給付に係る負債が251百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、20,014百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益を324百万円、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う影響額を164百万円それぞれ計上したこと及び前連結会計年度に係る期末配当金を255百万円支払ったこと、その他有価証券評価差額金が87百万円増加したことによります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,450	9.41
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1	1,279	8.31
ザ バンク オブ ニューヨー ク ノントリーティー ジャス デック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 1028 6, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決 済事業部)	1,151	7.47
オーエム04エスエスピークラ イアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	863	5.60
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	850	5.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	737	4.78
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	731	4.74
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ エヌティー メル オーストラ リアン トリーティー レン ディング クライアンツ アカ ウント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT.UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	379	2.46
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	300	1.94
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	300	1.94
計	-	8,041	52.23

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が349千株あります。
2. ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。
3. コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピーから、平成26年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年5月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コーンウォール・キャピタル・ マネジメント・エルピー	570 Lexington Avenue Suite 1001, New York, NY 10022 U.S.A.	1,068	6.94

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,036,500	150,365	-
単元未満株式	普通株式 8,079	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	150,365	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	349,800	-	349,800	2.27
計	-	349,800	-	349,800	2.27

(注)上記のほか、当社所有の自己株式71株があります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,756,272	7,934,971
受取手形及び売掛金	5,073,001	5,422,581
有価証券	4,956,714	3,023,972
仕掛品	2,753,687	3,099,420
原材料及び貯蔵品	91,895	89,279
その他	422,868	332,224
貸倒引当金	2,451	2,536
流動資産合計	23,051,987	19,899,914
固定資産		
有形固定資産	3,687,790	3,589,624
無形固定資産	151,609	132,727
投資その他の資産		
投資有価証券	2,097,338	2,522,145
その他	324,954	421,006
貸倒引当金	99	99
投資その他の資産合計	2,422,192	2,943,052
固定資産合計	6,261,593	6,665,404
資産合計	29,313,580	26,565,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,941,969	3,589,424
短期借入金	-	27,500
1年内返済予定の長期借入金	540,660	454,612
未払法人税等	1,355,288	91,228
前受金	826,360	649,338
賞与引当金	180,198	182,454
製品保証引当金	39,423	20,976
その他	1,322,277	463,836
流動負債合計	8,206,178	5,479,370
固定負債		
長期借入金	516,140	331,420
役員退職慰労引当金	141,490	152,547
退職給付に係る負債	740,808	489,498
資産除去債務	10,027	10,139
その他	4,035	88,033
固定負債合計	1,412,501	1,071,638
負債合計	9,618,679	6,551,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	16,733,741	16,967,367
自己株式	407,012	407,148
株主資本合計	19,514,273	19,747,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,148	400,258
退職給付に係る調整累計額	132,520	133,712
その他の包括利益累計額合計	180,627	266,546
純資産合計	19,694,901	20,014,309
負債純資産合計	29,313,580	26,565,318

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,146,955	7,084,822
売上原価	16,002,911	5,912,194
売上総利益	4,144,044	1,172,628
販売費及び一般管理費	806,741	751,630
営業利益	3,337,303	420,997
営業外収益		
受取利息	4,303	4,548
受取配当金	21,294	26,435
為替差益	12,184	4,332
その他	16,331	12,826
営業外収益合計	54,112	48,142
営業外費用		
支払利息	4,683	5,405
固定資産除却損	1,270	5,361
その他	800	2,457
営業外費用合計	6,755	13,225
経常利益	3,384,661	455,915
特別利益		
受取保険金	50,309	-
特別利益合計	50,309	-
税金等調整前四半期純利益	3,434,970	455,915
法人税、住民税及び事業税	1,408,030	109,531
法人税等調整額	7,050	21,460
法人税等合計	1,400,979	130,991
少数株主損益調整前四半期純利益	2,033,990	324,923
四半期純利益	2,033,990	324,923

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,033,990	324,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,031	87,110
退職給付に係る調整額	-	1,191
その他の包括利益合計	37,031	85,919
四半期包括利益	2,071,022	410,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,071,022	410,842
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,434,970	455,915
減価償却費	191,805	183,751
長期前払費用償却額	6,898	7,505
賞与引当金の増減額(は減少)	1,125	2,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,583	85
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,360	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48,054	11,057
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,000	18,446
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	23,320
受取利息及び受取配当金	25,597	30,984
支払利息	4,683	5,405
受取保険金	50,309	-
固定資産除却損	1,270	5,361
売上債権の増減額(は増加)	7,497,525	526,603
たな卸資産の増減額(は増加)	4,071,296	359,515
仕入債務の増減額(は減少)	1,143,272	283,917
未払金の増減額(は減少)	172,313	35,420
未収消費税等の増減額(は増加)	473,522	16,701
未払消費税等の増減額(は減少)	337,849	363,176
その他	79,081	17,285
小計	18,968	969,462
利息及び配当金の受取額	25,776	30,762
利息の支払額	4,683	5,405
保険金の受取額	62,584	-
法人税等の支払額	195,878	1,363,391
法人税等の還付額	6,259	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,910	2,307,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	601,000
定期預金の払戻による収入	2,000	1,000
有価証券の取得による支出	1,028,016	3,075,810
有価証券の売却による収入	1,062,000	2,112,000
有形固定資産の取得による支出	535,919	508,797
有形固定資産の売却による収入	380	234
無形固定資産の取得による支出	8,492	4,152
投資有価証券の取得による支出	101,336	301,668
投資有価証券の売却による収入	104,004	3,723
その他	26,132	136,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,513	2,510,528

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	27,500
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	259,448	270,768
自己株式の取得による支出	87	136
配当金の支払額	90,376	255,170
その他	1,543	1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,545	500,048
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	518,878	5,318,074
現金及び現金同等物の期首残高	10,215,751	13,533,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,696,872	8,215,921

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35条本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が230,609千円減少し、利益剰余金が164,461千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び手当	173,262千円	187,440千円
賞与引当金繰入額	41,110	41,376
退職給付費用	19,575	16,288
役員退職慰労引当金繰入額	22,866	14,867

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,102,968千円	7,934,971千円
有価証券	2,224,073	3,023,972
預入期間が3か月を超える定期預金	480,000	1,079,000
償還期限が3か月を超える有価証券	1,150,169	1,664,022
現金及び現金同等物	9,696,872	8,215,921

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,268	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	195,581	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	255,759	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	75,222	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	3,415,727	16,397,912	333,315	20,146,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,415,727	16,397,912	333,315	20,146,955
セグメント利益	401,038	3,249,419	75,302	3,725,759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,725,759
全社費用(注)	388,456
四半期連結損益計算書の営業利益	3,337,303

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	135円20銭	21円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,033,990	324,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,033,990	324,923
普通株式の期中平均株式数(株)	15,044,795	15,044,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第91期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	75,222千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。